

一般質問

市政を問う!

- 柴田 輝明 「本市の救急活動体制」「消防署本署の建設整備」
- 早川 喬俊 「災害対策」
- 井川 郁恵 「新型コロナウイルス感染症における感染防止対策」
「避難所における感染防止対策の強化等」
- 柴田 訓成 「本市における受動喫煙対策」
- 中村 浩之 「ドローンを活用した新産業の集積」
- 奥澤 和行 「再生可能エネルギー施策」
- 星川 博文 「本市の市民協働推進施策」
- 堀内 重佳 「財務諸表から得られる情報の活用」
- 佐々木和美 「市民病院における新型コロナウイルス感染症への対応状況」
- 加藤 典子 「コロナ禍において影響を受けた子どもに対する本市の対応」
- 倉橋 英樹 「押印の省略と行政事務のオンライン化」
- 八木 月子 「コロナ禍における高齢者への対策」「コロナ禍における DV 対策」
- 中村 直巳 「市の所有する公園の開園後の運営管理」
- 安間 寛子 「新型コロナ対策」「災害対策」
- 佐藤 郁恵 「イオンモール進出に関して、計画の凍結のお考え」「少人数学級推進のお考え」
「コロナ『一律休校』での学校給食事業者への補償制度の活用」
- 富田 潤 「雨水対策」
- 太田 直人 「浸水想定区域への避難ビル指定」「本市における遊休農地対策及び集約化」
- 遠山 剛 「防災・減災」「小中学校における新型コロナウイルス感染症対策」



一般質問とは?

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は、通常は議員1人当たり30分（答弁の時間を除く）ですが、9月定例会においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式（質問回数3回）または一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。



建設整備が検討される消防署本署

【問】 コロナ禍における救急活動の課題は。
【答】 個人防護品の不足や職場内で濃厚接触者等が発生した場合の消火力の維持が課題。全ての事案で防護品の着装に細心の注意を払うため、現場到着時間が0.5分前後遅延傾向であることも課題。

コロナ禍における救急活動の課題は

柴田 輝明



- 【問】 コロナ禍における救急活動の課題は。
【答】 個人防護品の不足や職場内で濃厚接触者等が発生した場合の消火力の維持が課題。全ての事案で防護品の着装に細心の注意を払うため、現場到着時間が0.5分前後遅延傾向であることも課題。
- 【問】 4月に発足した消防署本署建設検討委員会の検討内容は。
【答】 本署の位置の検証、コスト面、活動面、機能面を含め適切な施設配置を考慮した上で、基本構想を示す材料について検討している。
- 【問】 消防本部が考える現時点での優良地は。
【答】 現在の消防署本署の位置と考えている。
- 【問】 建設に向けての方針、今後の進め方は。
【答】 今年度中に基本構想を示すよう進める。3年度に基本計画を策定し、4・5年度で基本設計・実施設計を行い、6年度に建設工事に取りかかりたい。



本市の目指す避難所運営の在り方は

早川 喬俊



【問】本市の目指す避難所運営の在り方は。

【答】避難者の自主的な運営が基本方針で、運営方針は、避難者の代表者、市職員、施設管理者等で構成する避難所運営委員会で決定。様々な立場の人の意見を反映してルールを定め、協力する。

【問】乳幼児の命を災害から守る取り組みは。

【答】アレルギー対応を含む粉ミルクや避難所用更衣室兼授乳室等を備蓄している。

【問】国産の液体ミルクを備蓄する考えは。

【答】市の備蓄品の賞味期限は5年、液体ミルクは1年。複数年の商品が開発されたら備蓄する方向で検討する。

【問】自主防災会に対する各種防災関係対策補助支援は。

【答】資機材等購入費補助等があり、年に1度の利用が可能。また、年度末に賞味期限を迎える備蓄食糧や飲料水の提供を行っている。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応は

井川 郁恵



【問】対策等を検討する会議などの状況は。

【答】2月に対策本部4月に連絡調整会議を設置。また、分野ごとの対策の検討等を行う班を編成し、市全体で対応する体制を整えた。

【問】今後の第3波や秋冬に備えるの対応は。

【答】季節型インフルエ

①ファミリールーム

国や県のガイドラインでは、感染防止対策の間仕切りやベッドは段ボール製が基本だが、消毒に難があるとの指摘があり、保管にも相当なスペースを要するため、市では、よりコンパクトな収納と簡易な組み立てが可能な「ファミリールーム」という名称のパーテーションを備えることとした。

②縁故避難

分散避難（多様な避難形態）の一つで、自宅にリスクがある場合、安全な親戚・知人宅に避難すること。分散避難では、「在宅避難」、「縁故避難」、「避難所避難」の順で避難先を検討する。

ンザの流行時期と重なる可能性がある。保健所や医師会と連携を密にして体制を整える。

【問】避難所に配備するファミリールームとエアベッドの内容は。

【答】23・24年度に公的福祉避難所の開設用の資機材として購入したもので、一般の避難所でも有効活用を図る。

【問】縁故避難について市民への周知は。

【答】分散避難の実施は、新型コロナウイルス感染防止の観点から有効な対策であると認識している。とよかわ安心メールを活用し、親戚・知人宅への避難などを周知している。

本市における受動喫煙対策は

柴田 訓成



【問】喫煙の現状は。

【答】特定検診指導情報データの分析では、習慣的な喫煙者の割合は増加傾向にある。

【問】健康づくりや保健対策を所管する保健センターの取り組みは。

【答】地域の禁煙意識の底上げにつながるポピュレーションアプローチ



「第2次とよかわ健康づくり計画」の啓発キャラクター ケムケム煙太くん

③ポピュレーションアプローチ
 集団全体に対して働きかけ、集団全体のリスクを下げるために行う支援のこと。それに対して、疾患のリスクが高い人へ、リスクを減らすように支援することをハイリスクアプローチという。

【問】喫煙の現状は。

【問】受動喫煙防止を行う施設と周知等は。

【答】学校等の第1種とされる施設は敷地内が、第2種とされる多数の利用者が利用する施設のうち、第1種と喫煙目的以外が原則屋内禁煙。市民へは広報とよかわ等により周知。実態アンケートを実施し、全施設が対策を整えたと確認した。

【問】今後の禁煙対策の考え方は。

【答】啓発の強化や、禁煙にチャレンジした方などに健康マイレージポイントを付与するなど、積極的に禁煙する仕組みを検討する。

ドローンを活用した新産業の
集積に向けた取り組みについて

中村 浩之



【問】 取り組みの経緯は。

【答】 元年度に地元経済界からの要請を受け、ドローンの活用、普及

に関し官民が連携して取り組み準備会を設置。

本年度に東三河ドローン・リバー構想推進協議会の設立となった。

【問】 協議会の組織は。

【答】 物流、作業省力化、災害対応分野の三つの研究会を設置し、重点

施策として取り組みを推進していく。

【問】 取り組みの工程と進捗管理は。

【答】 元年度末に認定を受けた地域再生計画

による5年間を期間とし、KPIを設定し、

進捗評価を行う。

【問】 目指す姿は。

【答】 圏域を豊川・新城市から東三河へ拡大

させ、河川上空等を活用した、ドローンエア

モビリティのサービスの展開が理想と考える。

また、新しい生活様式に対応した取り組みの可能性も期待される。



8月1日に設立総会が行われた

今後の再生可能エネルギー
普及促進の取り組みは

奥澤 和行



【問】 太陽光発電に関する助成制度、住宅への設置基数の状況は。

【答】 補助単価は、今年度から市長マニフェ

ストにより1キロワット当たり2万円に増額。

設置基数は、平成20年度末の648基が令和元

年度末に7千716基に増加。住宅総数に対する普及

率は8.3%。

【問】 今後の再生可能エネルギー普及促進の取り組みは。

【答】 太陽光発電システムと蓄電池等を一体的に導入できる補助制

度等を拡充する。自家消費が主流になると想定し、クリーンエネルギーの利用を支援する。

【問】 電気自動車等を併用し、電気を供給できるシステムに対し補助制度を設ける考えは。

【答】 気候変動により激甚化する災害に適應することも重要。気候変動への影響の把握や予測を行い、適応策の検討などを実施する中で、検討していく。



本市の市民協働推進施策について

星川 博文



【問】 市民活動に対する関心や参加状況は。

【答】 市民意識調査では、関心が希薄化傾向

で、若年層は関心が低く、未参加も多い。きっかけや機会がないと感じている市民も多く、

広く周知が必要。

【問】 ボランティア適性診断シートの内容は。

【答】 イエス・ノー形式のシートで、参加のきっかけづくりが目的イベント等で配布し、効果的に活用できた。

【問】 若年層ボランティア体験講座の内容、実績、課題は。

【答】 行政等の事業と体験希望の若者をマッチングさせる講座で、

2年度は54名が参加。体験メニューの開拓に取り組み必要がある。

【問】 市民協働推進計画の施策の進捗管理と評価は。

【答】 市民協働推進委員会に報告し、施策ごとに評価を得て結果を公表。目標指標の達成度は、おおむね順調。



ボランティア体験講座の様子



財務諸表を中長期的な財政運営に活用する考えは

堀内重佳



【問】財務諸表を中長期的な財政運営に活用する考えは。

【答】先進市の活用状況を研究し、積極的な活用方法を検討する。

【問】コストやストック情報を有効活用する考えは。

【答】将来にわたり健全な財政運営を維持す

るために必要と認識している。本市の課題を抽出し、活用分野等の検討を進めていきたい。

【問】固定資産台帳の整備における課題は。

【答】情報の正確性向上とその維持と認識している。引き続き適切かつ継続的な管理方法、効率化等を検討する。

【問】財務諸表の活用や人材育成の目標、工程計画作成の考えは。

【答】作成は重要と認識している。3年度の公共施設等総合管理計画の見直しに合わせ、事業別行政コスト計算書等の作成を検討する。職員研修も、引き続き対象者を広げて進める。

【問】陽性者等の受け入れ体制と取り組みは。

【答】病床は陽性患者8床、疑似患者4床。全医師が陽性患者の診療に対応することとし、4名1班の対策チームを編成、1週間単位で診療する体制を構築。

【問】院内における感染防止対策は。

【答】入院2週間前と2、3日前に抗体検査を実施する運用を始め、7月以降は通常対応。

【問】医療機器の状況、職員の主な処遇改善は。

【答】陽性患者の重症化を想定し、エクモ1台を導入。疑似患者と接した医師、看護師等に対し、1日4千円を手当てすることとした。



AIサーマルカメラによる検温

市民病院における新型コロナウイルス感染症への対応状況は

佐々木和美



【問】来院者へのサーマルカメラによる検温、救急外来での疑似患者へのPCR検査、病棟での着替え等受け取り時間の制限などを行い、医師の判断による電話診療も実施している。

【問】手術や里帰り出産に係る対応は。

【答】登園自粛による保育料の減額内容は。

【答】自粛日数に応じ日割りで減額し、精算。

【問】夏休み期間の児童クラブの利用料は。

【答】朝からの開所日数が実質8日間となり、他の月と同額とした。

【問】小中学校において、履修すべき内容が

学年内で終わらるか。

コロナ禍において影響を受けた子どもに対する対応は

加藤典子



【問】登園自粛による保育料の減額内容は。

【答】自粛日数に応じ日割りで減額し、精算。

【問】夏休み期間の児童クラブの利用料は。

【答】朝からの開所日数が実質8日間となり、他の月と同額とした。

【問】小中学校において、履修すべき内容が

学年内で終わらるか。

【答】試算では、年間授業時数に近い授業時数を確保できる見通し。

④GIGAスクール構想

※GIGA=Global and Innovation Gateway for Allの略
子供たちの個性に合わせた教育ICT環境の実現のため、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークなどを整備する5年間の計画。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休業の長期化を踏まえ、文部科学省は令和5年度までに達成するとされている本構想を加速、前倒しするとして。

【問】ICT教育機器の活用方法は。

【答】GIGAスクール構想で整備される端末の有効活用のため、周辺機器などの導入の検討が必要。また、臨時休業期間等におけるオンライン学習の実施等を計画に盛り込む。

【問】ICT教育機器の活用方法は。

押印の省略についての検討状況は

倉橋 英樹



【問】押印の省略についての検討状況は。

【答】平成7年度に内部組織である申請書等への押印見直し検討委員会を設置し議論した。委員会の報告を踏まえ、判断基準を定め、8年度に事務の一部で省略を実施した。

【問】今後の考え方は。



【答】改めて全庁的に判断基準の周知を行い、基準に即した見直しなどを依頼している。また、近隣市等の状況を踏まえ、判断基準の見直しの要否を検討する。

【問】文書管理システムを利用した電子決裁の状況は。

【答】令和元年度の文書では、25.6%であった。

【問】電子決裁の利用率向上に向けた取り組みについての考え方は。

【答】国の書面規制、押印、対面規制の見直しの通知を踏まえると、電子決裁の利用率の向上が必要であり、文書管理システムの利用促進を図る。

コロナ禍における高齢者及びDV対策は

八木 月子



【問】情報を得る機会が減っている高齢者への今後の発信方法は。

【答】適切な感染対策により不安を和らげ、交流機会の増加を図る。また、いきいき元気メールへの登録を進め、老人クラブ等と連携して発信を強化したい。

【問】DV相談事業の



実施状況は。

【答】2年度より新たな相談日を設定、1回の時間を10分短縮し、枠を月6回から12回とした。緊急事態宣言期間中は、原則として電話相談に変更して行った。

【問】特別定額給付金事業におけるDV被害者への措置制度の概要、周知等の対応状況は。

【答】避難事例のうち、一定の要件を満たし、申し出た場合、世帯主でなくても居住する市町村から受給できるというもの。関係部署を通じて個別案内を行い、事前申し出期間以降も随時、申出書の受け付け、給付を実施した。

市の所有する公園の開園後の運営管理は

中村 直巳



【問】市所有の都市公園の管理体制は。

【答】総合公園である赤塚山公園は、ぎよぎよランド等での飼育の専門性などから指定管理者制度による管理。その他の都市公園は、基本的に地元町内会等の団体に委託している。

【問】三明公園の管理

⑤都市公園

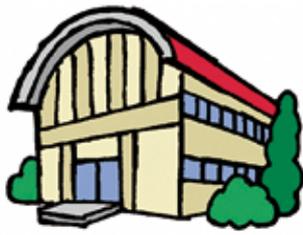
都市公園法に基づき、公園の設置するに際し、その機能や目的、市民の利用を目的とする総合公園、250メートル程度の範囲の街区居住者が対象である近隣公園などがある。

体制と課題は。

【答】新屋町内会が管理し、清掃等を行っている。施設が特徴的で充実しており、多くの利用者がいるが、犬のふんやごみの放置、火気の使用によるトラブル等、一部利用者のマナーの悪化も見られる。

【問】三明公園への防犯カメラ設置の考えは。

【答】防犯対策として有効であり、都市公園に適切に配置する設置基準等の調査研究を始めている。三明公園は比較的大きな規模の近隣公園で、駅に近い立地、来訪者の多さを考慮すると、設置効果が高いと認識している。



防疫目的としてPCR検査等を
大規模に実施する考えは

安間 寛子



【問】防疫目的としてPCR検査等を大規模に実施する考えは。

【答】感染リスクの高い施設職員などに対する大規模な実施は現時点では考えていない。

【問】避難所指定の学校体育館にエアコンを設置する考えは。

【答】必要性は認識し

ているが、改修計画などの優先順位、財政的負担を考慮し、近々設置する予定はない。

【問】風水害避難所となっている体育館の雨漏り修繕の状況は。

【答】一宮東部小学校は対応済み。一宮西部小学校は、進行が認められたことなどにより改修の優先度を上げた。今後、詳細な工法や改修時期を検討する。

【問】霞堤地区を特別地区に指定し、水害時の農業補償の考えは。

【答】特別地区に指定し、補償する考えはない。農業共済事業を活用し、個々に備えていただきたい。

⑥義務標準法

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の略称。公立小中学校の学級編制と教職員の定数の標準について必要な事項を定め、義務教育水準の維持向上を目的とした法律。

イオンモール側との協議状況は

佐藤 郁恵



【問】イオンモール側との協議状況は。

【答】周辺道路の整備などを継続的に協議している。計画の見直しの連絡は受けておらず、開業は早く令和4年度下期と考えている。

【問】コロナ禍における子供の心のケアの必要性の認識は。

【答】席を広げ可能な限り身体的距離の確保に努めている。また、広めの教室へ移動する等の工夫もしている。

【問】少人数学級推進の考え方は。

【答】推進には、義務標準法の改正、教員数の増加などが必要である。課題を踏まえながら、引き続き教育長会を通じ国県へ要望していく。また、国の動向も注視していく。

道路冠水などの雨水対策について

富田 潤



【問】年間計画を立てて、道路側溝の浚渫を行う考えは。

【答】町内会からの要望等に基づき、なるべく早い時期に対応するという考えで行っている。

【問】近年、下水道基本計画の計画降雨量である1時間あたり50mmを超えた回数は。

【答】平成27年度から令和元年度までの5年間で3日間あり、観測点別では、消防署で1回、西分署で3回の合計4回あった。

【問】雨水管理総合計画を策定し、雨水管理を計画的に進める必要性についての考えは。

【答】現時点では、ハード対策として、排水がうまく機能しない箇所を限定し、雨水浸透施設の設置や貯留施設の検討を行っていく。また、ソフト対策として、内水氾濫に対応したハザードマップの策定を強化していく必要がある。



道路側溝の浚渫作業

洪水避難ビルの指定の実績と 考え方は

太田 直人



【問】洪水避難ビルの指定の実績と考え方は。
【答】実績はない。下郷地域内の建物で、3階建て以上の東部小学校と天王小学校の指定を前向きに検討する。



【問】民間施設を洪水避難ビルとする考えは。
【答】適した施設があると認識しており、募集要項による募集、協定締結等の方法を検討。
【問】遊休農地等対策の取り組みは。
【答】豊川市耕作放棄地対策協議会を設置し、復旧に要する経費への補助金交付や、農地情報バンクにおいて、ひまわり農協との連携による相談のワンストップ化等を実施している。
【問】「行明町乙下り松地区」のような農振農用地外の農地に対する集約化の考え方は。
【答】地域の話し合いにより、担い手や新規就農者への集約化の方針がまとまれば、遊休農地化を防ぐ面で必要と考える。

避難所における今後の 感染症対策は

遠山 剛



【問】避難所における今後の感染症対策は。
【答】コロナ対策として、一人につきおおむね4平方メートル確保の目安があり、避難者が30人以上見込まれる場合は、小学校の体育館を随時追加開設する。
【問】避難所に行かず

⑦ガイドライン

市教育委員会が平成29年に策定した「豊川市教職員多忙化改善ガイドライン2017」のことで、「在校時間管理の適正化」「業務改善」「部活動にかかわる負担軽減」の取り組みを進めてきた。国や県が多忙化解消の方向を踏まえ、今年度改定予定である。

【問】耐震診断・補強、家具転倒防止等の対策や、自主防災会活動費補助を活用した資機材の購入などがある。
【問】コロナ禍で教職員に加わった業務は。
【答】児童生徒の丁寧な健康チェックや、授業に関する指導計画の組み直し、行事計画の変更とそのためになかな会議などがある。
【問】教職員の多忙化改善への取り組みは。
【答】コロナ禍でも教員が疲弊せず、健康であることが重要だと考える。国や県の動向を踏まえてガイドラインを改定し、引き続き改善を進めたい。

市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ご利用ください。



※左のQRコードからアクセスできます。通信料は利用者負担です。



▲本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見られることもできます。